

第

衆議院第十四回大蔵委員会

三〇五

昭和二十六年三月三日(土曜日)
午前十一時十九分開議
出席委員

理事奥村又十郎君	理事小山	長規君
理事西村 直己君	理事田中織之進君	
大上 司君	川野 芳滿君	
佐久間 徹君	島村 一郎君	
清水 逸平君	苦米地英俊君	
三宅 則義君	水田三喜男君	
塙田十一郎君	内藤 友明君	
宮腰 喜助君	竹村奈良一君	
深澤 義守君		
出席政府委員		

○夏場委員長 これより会議を開きます。
旧軍用財産の貸付及び譲渡の特例等
に関する法律の一部を改正する法律案
案(内閣提出第六十九号)
国家公務員共済組合法の規定による
年金の額の改定に関する法律案(内閣
提出第七〇号)

まず旧軍用財産の貸付及び譲渡の特例等に関する法律の一部を改正する法律案、国家公務員共済組合法の規定にす。

大藏政務次官 西川甚五郎君
農林事務官 塩見友之助君
(大臣官房長)
農林事務官 富谷 駿介君
(大臣官房農
林金融課長)

大藏事務官(管)
財局國有財產
第一課長) 松永 勇君

二月二日

旧軍用財産の貸付及び譲渡の特例等 に関する法律の一部を改正する法律

案(内閣提出第六九号)

資金運用部資金法案（内閣提出第七
金の額の占分に関する法律案）

の審査を本委員会に付託された。
（二号）

償特別措置法（昭和二十一年法律第三十八号）」を、戦時補償特別措置法（昭和二十一年法律第三千八号）、所得税法（昭和二十一年法律第二十五号）若しくは相続税法（昭和二十五年法律第七十三号）改正前の相続税法を含む。」に、「三年」を「五年」に改める。
第五條中「学校」を「学校その他の教育設施」に改める。

昭和二十三年十一月三十日以前における俸給をその年金額の算定の基準とした共済組合法の規定による退職年金、廃疾年金及び遺族年金（同法第九十四条の二の規定によりこれらの年金とみなされた年金を含む。）については、国家公務員共済組合法の一部を改正する法律（昭和二十五年法律第二百三十五号。以下「昭和二十五年法律第二百三十五号」といふ。）附則第二項の規定により改定された年金額の算定の基準となつた同法別表第一又は第二の仮定俸給に対応する別表の仮定俸給を俸給とみなし、共済組合法の規定を適用して算定した額

の支給の條件又は額の算定の基準が共済組合法の規定によるこれらの大蔵省令で定めるところによりこれを共済組合法の規定によるこれらの年金のうち該條件又は基準の最も類似するものとみなして同

法の規定を適用する

第二條 共済組合法第九十條の規定による年金のうち、公務に起因する疾病、負傷又は死亡を給付事由とするものについては、昭和二十六年一月分以後その年金額を、昭和二十五年法律第百三十五号附則第三項の規定により改正された年金額の算定の基準となつた同法別表第一の仮定俸給に対応する別表第一の仮定俸給とみなし、共済組合法第九十條に規定する従前の法令の規定により算定した額に改定する。

(費用負担)
第三條 団庫は、前二條の規定による年金額の改定に因り増加する費用を負担する。但し、左の各号による揚げる共済組合が支給する年金の

別春

假定俸給		第百二基年條第一号の額規定期定による改定は第一項又は別表第二項	
假定俸給		第百二基年條第一号の額規定期定による改定は第一項又は別表第二項	
三、一八四円	三、八五〇円	五、六〇〇円	五、九三五円
三、二七三	四、一五〇円	五、七六〇円	六、〇九四円
三、三六九	四、三〇〇円	五、九二五円	六、二六九円
三、四六六	四、四五〇円	五、九〇〇円	六、四四八円
三、五六五	四、六〇〇円	五、〇五〇円	六、六三三円
三、六六七	四、七五〇円	五、三五〇円	六、八二三円
三、七七二	四、九〇〇円	五、七〇〇円	七、〇一八円
三、八八〇	五、二〇〇円	五、五〇〇円	七、二一九円
三、九九一	四、一二三円	五、二〇〇円	七、六三八円
四、一〇五	四、一〇五円	五、〇五〇円	七、六二九円
四、二二三	四、二二三円	五、〇五〇円	七、四二六円
四、三四四	四、三四四円	五、〇五〇円	七、八五七円
四、四六八	四、四六八円	五、九〇〇円	八、〇八二円
四、五九六	四、五九六円	六、一〇〇円	八、三二三円
四、七八三	四、七八三円	六、三〇〇円	八、五五一円
五、〇〇二	五、〇〇二円	六、五〇〇円	八、七九六円
五、一四五	五、一四五円	六、九〇〇円	九、〇四七円
五、二九二	五、二九二円	七、一〇〇円	九、三〇六円
五、四四四	五、四四四円	九、五七三円	九、五七三円
假定俸給		第百二基年條第一号の額規定期定による改定は第一項又は別表第二項	
假定俸給		第百二基年條第一号の額規定期定による改定は第一項又は別表第二項	
九、八四七円	一、三七〇〇円	一、四、二〇〇円	一、四、七〇〇円
一、〇、一二九	一、一、九九八	一、四、九〇〇円	一、五、二〇〇円
一、〇、四一九	一、一、三三九	一、四、七〇〇円	一、六、二〇〇円
一、〇、七一七	一、一、六六四	一、五、七〇〇円	一、六、七〇〇円
一、〇、九〇〇円	一、一、九九八	一、七、二〇〇	一、七、七〇〇円
一、一、〇二四	一、一、三四一	一、八、三〇〇	一、八、三〇〇円
一、一、三九	一、一、六九五	一、九、五〇〇	一、九、五〇〇円
一、一、六六四	一、一、九九八	二、〇、一〇〇	二、〇、一〇〇円
一、一、六六四	一、一、九九八	二、〇、八〇〇	二、〇、八〇〇円
一、一、九九八	一、一、九九八	二、一、五〇〇	二、一、五〇〇円
一、一、九九八	一、一、九九八	二、三、九〇〇	二、三、九〇〇円
一、一、九九八	一、一、九九八	二、三、六〇〇	二、三、六〇〇円
一、一、九九八	一、一、九九八	二、四、三〇〇	二、四、三〇〇円
一、一、九九八	一、一、九九八	二、五、〇〇〇	二、五、〇〇〇円

が負担するものとする。
一 共済組合法第八十六條第一項
に規定する地方職員を組合員とする共済組合 共済組合法第六十九條第一項に掲げる費用を負担する地方公共団体

三一項に規定する共済組合 日本專売公社
二一項に規定する共済組合 日本国鉄道
三一項に規定する共済組合 日本国鉄道
附 則

二 第一條の規定による年金額

○西川政委委員 ただいま議題となりました旧軍用財産の貸付及び譲渡の特例等に関する法律の一部を改正する法律案外一法律案の提出理由を御説明申上げます。

まず第一に、旧軍用財産を時価によし減額した対価で譲渡することができるのである期間は、現行法では昭和二十六年六月三十日まででござりますが、これをさらに三箇年延長するとともに、その減額し得る割合の限度を現行の一割から四割に引き上げ、かつその減額した対価で譲渡し得る範囲を拡張して、公社団体が社会事業施設の用に供する場

合、及び学校教育法第九十八條に規定するいわゆる旧制学校の設置者が当該学校の用に供する場合にも、減額した対価で譲渡することができる」といたしました。

第一に、前述の減額割合をする。二つ目で、年三月三十一日現に貸し付けているものに限り、時価の五割以内において減額した対価で貸し付けることができるようになつました。

第三に、旧軍用財産または物納財産を譲り渡した場合における譲受人の充拂い代金の延納期間を延長し、現行法による物納財産の場合に限られており、三年を五年に改めるとともに、現行法では財産税法及び戦時補償特別措置法による物納財産の場合に限られておりましたが、これを拡張して、所得税法及び相続税法による物納財産の場合にも、延納の特約をすることが出来ました。

第四に、現行法では國の学校の用に供する目的をもつて、地方公共団体に供する目的をもつて、地方公共団体により無償で國の用に供せられた財産を、國がその用に供しないときは、これを當該地方公共団体に無償で返還しなければならないこととなつておりますが、これを拡張して、學校以外の教育施設についても適用することといたしました。

ますので、これを新給與の水準まで引上げんとするものであります。以下簡単にこの法律案の要旨を御説明申し上げます。

まず年金の改定は、昭和二十六年一月分以降従前の年金算定の基礎となつた俸給を、公務員の新給與の基準に引直して計算することいたし、また国家公務員共済組合法施行以前の公務に因する年金についても、同様に増額することにいたしました。

次にこの法律案の実施に必要な費用、すなわち、既給年金者に対する年金額の引上げにより増加する費用は、國、地方公共団体または公社がそれぞれ負担することにいたしました。

以上この二法案の主要なる点を御説明いたしました次第でござります。何とぞ御審議の上、すみやかに御賛成あらんことをお願い申し上げます。

○夏堀委員長 次に農林漁業資金融通特別会計法案、及びただいま提案理由の説明を聽取いたしました旧軍用財産の貸付及び譲渡の特例等に関する法律案の一部を改正する法律案を議題として質疑に入ります。小山君。

○小山委員 旧軍用財産の貸付及び譲渡の特例等に関する法律の一部を改正する法律案につきましてお尋ねしますが、陸軍省が持つておりました財産の、大部分は、たしか開拓財産に移管されたはずであります。ところがその地方の公共団体が借り受け、あるいは開拓財産の中に、開拓地としては不適買い入れて植林をしたいという希望があるのですありますけれども、このよ

な取扱いについてはどうしようと、なつておるのでしようか。大蔵省あるいは農林省からお答えを願いたい。

○松永説明員　ただいまお話になりますした旧軍用財産で農林省に所管がえになつてあるものにつきましては、すでに自作農創設特別会計の所管として整理されております。現在まだ所管がえになつてないものもござります。その中には農地に適するものにつきましては、農林省との協議によりまして、今後も所管がえをする必要のあるものと、適しないと考えられるものと二つございます。農地に適するものにつきましては、大蔵省において地方公共団体、もしくは現にそういう山林の經營に当つておられる方に直接拂い下げる、ふたつの方針で進んでおります。

○小山委員　一応開拓財産に入れて、開放地区という名前をつけておりますが、農地としては傾斜が非常に急であるとかいうようなことで不適当であるというようなものが、現在まだ大蔵省に残つておる。それを買ひ受けたいといふような場合には、それを植林地帶として地方公共団体その他に譲渡する方針なのでありますか。それともそれは将来開拓地として使ひかも知れないから、残しておきたいということになりますか。これはおそらく農林省の方になりますが、お考えを聞かしていただきたい。

○松永説明員　農林省にすでに所管がえになつたもので、もしそういう不適当なものがあるとしますれば、これは所管がえのときには適当でない所管がえになつたもので、もしそういう不適

申訴ないことでござります。もしそういうものがございましたならば、これは農林省と相談いたしまして、農林省から再びこれを大蔵省の普通財産として所管がえするということを考えなければならぬと思ひますが、具体的な例を私は今存じておりませんので、後ほど農林省と相談いたしまして、そういうものがありましたならば、そういう処分をいたしたいと思ひます。

○深澤委員 旧軍用財産の拂下げに関して、減額し得る割合の限度を、現行の二割から四割に引上げるということになつておるわけですが、この二割から四割に引上げるという根拠をお示し願いたい。

○松永説明員 従来の減額の割合は二割でございまして、この二割の減額を譲渡でもつてできるだけ早く旧軍用財産を処分いたしました。これが転活用されるようにはかつて参つたのですが、まだ今までのところ約三年ちょっとと足りない程度、これを実施して來たのです。ございますが、いまだに約半数のものの処分が残つてござります。そういうものの処分を早くして、旧軍用財産の処分をいたしたいということと、その転活用等をはかりたいところとから、さらに最近の経済情勢をもつらみ合せまして、この減額の割合をもつと引上げて、そういう必要のある向きには、どんぐり活用していただきたいことをはかつてはどうかということで考へたのでござります。ただいまの割合の二割から四割と、いうその四割ということを持ち出しました根拠いたしましては、何分にも計算的な根拠というものが比較的むず

かしゆうござりますか。この前の第七回国会で旧軍港市転換法という法律が通過いたしまして、成立いたしてございましたが、その転換法によりますと、減額の割合が五割になつてございます。しかしながら転換法というのに基いてつくられたものでございまして、そういう特別の法律である。こうございます旧軍港市を、特に転換しなければならないという緊迫した必要性に基いてつくられたものでございまして、動案いたしまして、四割という線をきるだけこれに近いところで経済状態を勘案いたしまして、四割という線を出して来たのでござります。

さいます。逐次佐世保のそいう土地の処分につきましては、審議会に諮つて公正なる処分がなされるものと承知いたしております。その審議会においてふうに措置いたしたいと考えております。

題がすつきりしていないために、宮腰君のよくなれ情もあり、不平もあり、うわさも聞く。と同時にこれだけ庞大なもので、國の財産として民間から一

○夏堀委員長 起立多數。よつて右兩案はいづれも原案の通り可決いたしました。

な報告書の作成、提出手続等につきましては、委員長に御一任を願いたいと存じます。

○西村(直)委員 私は点基本の問題をお伺いいたします。これはあるいは課長にお伺いする以上に大きい問題であるかもしれませんので、場合によ

○西川政府委員 基本問題につきましては一応後日に御回答いたしたいと思ひております。

○更端委員長 それではすでに質疑を打切りました公團等の予算及び決算の暫定措置に関する法律の一部を改正する法律案、及び農地証券の償還金の一

部を「一般会計の負担とする」として、
法律案の両案を一括議題として討論、
採決に入ります。

を一般会計の負担とする」とに關する法律案及び公團等の予算、及び決算の暫定措置に關する法律の一部を改正する法律案、この二案につきましては、

○東堀委員長　ただいまの奥村君の動議のことへ決定するに御異議ありませ
入られんことを願ひます。

○夏坂委員長 「異議なし」と呼ぶ者あり
御異議ないようでありますから、討論を省略し、これより画
案を一括して採決に入ります。

なつておるのかどうか。これを十分にお聞かせ願いたい。今あまりにその間

昭和二十六年三月十五日印刷

昭和二十六年三月十六日發行

衆議院事務局

印刷者 印 刷 庁